



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 久衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長代理 (氏名) 中村 重之 (TEL) 0761-55-8000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,939	△20.5	120	△78.5	255	△64.6	302	△44.6
2021年3月期第1四半期	8,727	△1.8	559	27.4	719	10.7	545	9.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 442百万円(△30.3%) 2021年3月期第1四半期 635百万円(30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.17	—
2021年3月期第1四半期	12.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	46,662	36,178	77.5	858.27
2021年3月期	45,635	36,073	79.0	855.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 36,178百万円 2021年3月期 36,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△9.3	700	10.7	950	7.1	750	17.2	17.79
通期	32,000	6.6	1,800	27.0	2,300	20.0	1,850	2.2	43.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	43,140,999株	2021年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	988,005株	2021年3月期	987,955株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	42,153,019株	2021年3月期1Q	42,903,365株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の断続的な発令による影響から個人消費の停滞が依然として続き、総じて先行きが不透明な状況となりました。また、諸資源の価格は変動が続き、一部には原料の減産や供給不安があるなど、注視すべき状況にあります。

国内需要については、商業施設ならびに店舗において感染防止対策を徹底しつつ営業を再開しましたが、営業時間の短縮や不要不急の外出自粛の影響から消費は総じて弱含みの状況が続いております。海外需要については、欧州を中心として、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及が進み、依然として消費マインドの低下や購買志向の変化、大規模なイベントの開催制限はあるものの、外出機会は増加傾向にあり、コロナ禍以前の水準を概ね回復する兆しが見られます。

こうした経済環境のもと、当社事業に関し、欧州では高級ブランドを中心に回復基調にあり、北米ではスポーツを中心に前期比増となりました。しかしながら、中東では依然、民族衣装に対する需要低迷が続き売上は減少しました。なお、技術開発及び環境事業に関する主な取り組みとして、低温で短時間に染色可能な速染技術(糸と染色技術)の開発を進めております。また、工場から排出される排水処理汚泥を大幅に減容化する技術を用いて、廃棄物削減及びコスト削減に努めました。

新商品の開発に関しては、日本を代表する建築家、坂茂氏と取り組みを続け紙管と抗ウイルス加工を施した布を用いた卓上抗ウイルスパーティション「PPSA(卓上タイプ)」を上市しました。また、当社初となる工場直販型のファクトリーショップ「mono-bo(モノーボ)」のオープンにより“アップサイクル”をテーマとしサステイナブルな商品の販売を開始しました。今後は「mono-bo」をメーカー直販EC事業(DtoC)へとつなげ、リアルとバーチャルの両面からDtoCの拡大を図って参ります。

なお、不採算事業に対する施策として、小松精練(蘇州)有限公司への対応を引き続き進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は69億39百万円(前期比20.5%減)となり、営業利益は1億20百万円(前期比78.5%減)、経常利益は2億55百万円(前期比64.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2百万円(前期比44.6%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック及び資材ファブリックの両部門において、消費不振を発端とする需要低迷の影響による市場の落ち込みから、前期末に続き当第1四半期におきましても事業環境は厳しい状況に置かれることとなりました。

まず、衣料ファブリック部門に関しては、国内外において高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めてまいりましたが、ファッション及びスポーツの両分野において国内は減収となりました。海外においても欧州向けのラグジュアリーを中心に回復基調が見られましたが、ミドルハイクラスについては減収となりました。加えて、中東向けの民族衣装分野が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、需要が減少したことから減収となり、当部門全体では減収となりました。

次に、資材ファブリック部門では、車輻分野は需要の持ち直しから、計画通りに推移しました。一方、生活関連資材分野は化粧品用途の需要低迷を受けたことから減収となりました。以上の結果、当部門全体としては減収となりました。

製品部門におきましては、前期の大幅な衛生関連商品の需要拡大に対して、今期においては市場が落ち着きを見せたことから、総じて減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は68億18百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、466億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加しました。これは主に投資有価証券が3億9百万円減少したものの、現金及び預金が6億92百万円、原材料及び貯蔵品が2億67百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、104億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が4億67百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、361億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億13百万円減少したものの、為替換算調整勘定が2億58百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,956	10,649
受取手形及び売掛金	6,323	6,532
商品及び製品	1,981	2,043
仕掛品	608	634
原材料及び貯蔵品	1,106	1,373
その他	500	514
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	20,459	21,730
固定資産		
有形固定資産	6,728	6,655
無形固定資産	245	218
投資その他の資産		
投資有価証券	15,119	14,810
繰延税金資産	1,492	1,596
その他	1,593	1,654
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	18,202	18,058
固定資産合計	25,176	24,931
資産合計	45,635	46,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,861	4,329
未払法人税等	103	257
賞与引当金	495	282
その他	998	1,554
流動負債合計	5,460	6,424
固定負債		
役員退職慰労引当金	328	328
退職給付に係る負債	3,666	3,636
その他	106	95
固定負債合計	4,101	4,059
負債合計	9,561	10,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,602	4,602
利益剰余金	27,197	27,161
自己株式	△856	△856
株主資本合計	35,623	35,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	243
為替換算調整勘定	87	346
退職給付に係る調整累計額	6	1
その他の包括利益累計額合計	450	590
純資産合計	36,073	36,178
負債純資産合計	45,635	46,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	8,727	6,939
売上原価	6,879	5,559
売上総利益	1,847	1,380
販売費及び一般管理費	1,287	1,259
営業利益	559	120
営業外収益		
受取配当金	62	48
持分法による投資利益	63	67
為替差益	5	7
その他	36	42
営業外収益合計	167	166
営業外費用		
不動産賃貸原価	3	11
為替予約評価損	—	8
その他	4	11
営業外費用合計	8	31
経常利益	719	255
特別利益		
投資有価証券売却益	—	215
特別利益合計	—	215
特別損失		
固定資産除却損	12	39
特別損失合計	12	39
税金等調整前四半期純利益	707	430
法人税、住民税及び事業税	205	240
法人税等調整額	△39	△112
法人税等合計	166	128
四半期純利益	541	302
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	545	302

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	541	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	△113
為替換算調整勘定	△87	258
退職給付に係る調整額	△12	△4
その他の包括利益合計	94	140
四半期包括利益	635	442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	442
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻し契約に該当する有償支給により得意先から支給される原材料の加工取引について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は2億58百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,651	75	8,727	—	8,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	449	493	△493	—
計	8,695	525	9,220	△493	8,727
セグメント利益	547	8	556	3	559

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,818	120	6,939	—	6,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	369	395	△395	—
計	6,844	490	7,334	△395	6,939
セグメント利益又は損失(△)	125	△7	117	2	120

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「繊維事業」、「物流物販事業」の区分から、「繊維事業」、「その他の事業」の区分に変更しております。この変更は、株式会社コマツインターリンクの物販事業をインターリンク金沢株式会社に移管したことに伴い、当社グループ内の業績管理区分を見直したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「繊維事業」の売上高は2億58百万円減少しております。